

賃金方程式における労働需給の指標について

広島大学・千田 隆

[報告要旨]

近年、わが国の労働市場に関する諸指標は、労働市場の需給について、相異なった方向を示しているように思われる。すなわち、2006年において、有効求人倍率は1.06倍でバブル期以来の逼迫した労働市場を示しているのに対して、失業率は4.14%と改善はしているものの依然高止まりしたままである。賃金上昇率の説明力という点では、全標本期間においては有効求人倍率が優れているが、最近20年間においては失業率が優っている。本稿では、労働需給の指標として、有効求人倍率と失業率との主成分(Principal Components)に注目する。直近の主成分が需給均衡を示していることから、賃金の上昇が芳しくない理由として、需給ギャップがプラスでなく依然としてゼロ近傍であることが示唆される。